

別記様式第1号（第4関係）

番 号
年 月 日

平成〇〇年度生産環境総合対策事業推進費補助金

{ 農業生産地球温暖化対策事業
 有機農業総合支援事業
 農業生産環境対策事業 } 交付申請書

〇〇農政局長 殿

{ 北海道に主たる事務所が所在する補助事業者、
 農業生産地球温暖化対策事業、有機農業総合支援事業、
 農業生産環境対策事業のうち全国推進事業を実施する
 補助事業者にあつては農林水産大臣、
 沖縄県に主たる事務所が所在する補助事業者にあつては
 内閣府沖縄総合事務局長 }

所在地

団体名

代表者

印

平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で承認があつた事業実施計画の内容のとおり事業を実施したいので、生産環境総合対策事業推進費補助金交付要綱第4の規定により、生産環境総合対策事業推進費補助金〇〇〇円の交付を申請する。

（要領）

1. 計画承認の事業内容から変更がある場合には、計画承認を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前と変更後が判るように2段書きとする）した該当資料ページを付して提出すること。
2. 1により、計画承認の事業内容から変更して交付申請書を提出する場合は、本文の「平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で承認があつた事業実施計画の内容のとおり事業を実施したいので、」を「平成〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号で承認があつた事業実施計画の内容の一部を関係資料のとおり変更し事業を実施したいので、」とすること。
3. 申請の際には以下の書類を添付すること。
 - （1）定款、寄附行為等及び収支予算（又は収支計算書）
 - （2）外部へ委託して事業を実施する場合は、その委託に係る契約書（案）（又は写し）
4. 交付決定前に着手した場合には、本交付申請書中に備考欄を設け着手の年月日及び交付決定前着手届の文書番号を記載すること。

別記様式第2号（第6関係）

番 号
年 月 日

平成〇〇年度生産環境総合対策事業推進費補助金

{ 農業生産地球温暖化対策事業
 有機農業総合支援事業
 農業生産環境対策事業 } 変更（中止又は廃止）承認申請書

〇〇農政局長 殿

{ 北海道に主たる事務所が所在する補助事業者、
 農業生産地球温暖化対策事業、有機農業総合支援事業、
 農業生産環境対策事業のうち全国推進事業を実施する
 補助事業者にあつては農林水産大臣、
 沖縄県に主たる事務所が所在する補助事業者にあつては
 内閣府沖縄総合事務局長 }

所在地

団体名

代表者

印

平成〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記の理由により別添のとおり変更（中止又は廃止）したいので、生産環境総合対策事業推進費補助金交付要綱第6の規定に基づき申請する。

記

変更の理由

（注）

1. 交付決定を受けた計画書の変更箇所を加筆修正（変更前と変更後が判るように2段書きとする）した該当資料ページを添付して提出すること。
 なお、添付書類については、補助金交付申請書に添付したものから変更があったものに限り添付すること。
2. 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合にあつては、「変更の理由」を「中止（廃止）の理由」と置き換えること。
3. 補助金の額が増額する場合は、件名の「〇〇事業変更承認申請書」を「〇〇事業の変更及び追加交付申請書」とし、本文中の「下記の理由により別添のとおり変更したいので、生産環境総合対策事業推進費補助金交付要綱第6の規定に基づき申請する。」を「下記の理由により別添のとおり変更したいので、生産環境総合対策事業推進費補助金交付要綱第4及び第6の規定に基づき、補助金〇〇〇円を追加交付されたく申請する。」とする。

別記様式第3号（第9関係）

番 号
年 月 日

平成〇〇年度生産環境総合対策事業推進費補助金

{ 農業生産地球温暖化対策事業
 有機農業総合支援事業
 農業生産環境対策事業 } 遂行状況報告書

〇〇農政局長 殿

{ 北海道に主たる事務所が所在する補助事業者、
 農業生産地球温暖化対策事業、有機農業総合支援事業、
 農業生産環境対策事業のうち全国推進事業を実施する
 補助事業者にあつては農林水産大臣、
 沖縄県に主たる事務所が所在する補助事業者にあつては
 内閣府沖縄総合事務局長 }

所在地
団体名
代表者

印

平成〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあつた事業について、生産環境総合対策事業推進費補助金交付要綱第9の規定により、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

区 分	総事業費	事 業 の 遂 行 状 況				備 考
		平成〇年〇月〇日までに 完了したもの		平成〇年〇月〇日以降に 実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了 予定年月日	
	円	円	%	円		

(注) 「区分」の欄には、本要綱別表の経費の欄の事業名を記載すること。

別記様式第4号（第10関係）

番 号
年 月 日

平成〇〇年度生産環境総合対策事業推進費補助金

{ 農業生産地球温暖化対策事業
 有機農業総合支援事業
 農業生産環境対策事業 } 実績報告書

〇〇農政局長 殿

{ 北海道に主たる事務所が所在する補助事業者、
 農業生産地球温暖化対策事業、有機農業総合支援事業、
 農業生産環境対策事業のうち全国推進事業を実施する
 補助事業者にあつては農林水産大臣、
 沖縄県に主たる事務所が所在する補助事業者にあつては
 内閣府沖縄総合事務局長 }

所在地
団体名
代表者

印

平成〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって補助金の交付決定通知のあつた事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、生産環境総合対策事業推進費補助金交付要綱第10の規定により、その実績を報告する。

また、併せて精算額として生産環境総合対策事業推進費補助金〇〇〇円の交付を請求する。

(要領)

1. 事業の実績が、交付申請の内容と同様の場合においては、「なお、事業の実績内容等は、交付申請の内容と同様であった。」旨加筆し、計画書の添付は省略すること。
2. 軽微な変更があつた場合においては、交付決定を受けた計画書の写しに変更箇所を加筆修正（変更前と変更後が判るように2段書きとする）したものを添付すること。
3. 報告の際には以下の書類を添付すること。
 - (1) 推進事業を実施した補助事業者にあつては、支払経費ごとの内訳を記載した帳簿等の写し
 - (2) 外部へ委託した場合は、委託契約書の写し

別記様式第5号（第10関係）

番 号
年 月 日

平成〇〇年度生産環境総合対策事業推進費補助金

{ 農業生産地球温暖化対策事業
 有機農業総合支援事業
 農業生産環境対策事業 } の仕入れに係る消費税等相当額報告書

〇〇農政局長 殿

{ 北海道に主たる事務所が所在する補助事業者、
 農業生産地球温暖化対策事業、有機農業総合支援事業、
 農業生産環境対策事業のうち全国推進事業を実施する
 補助事業者にあつては農林水産大臣、
 沖縄県に主たる事務所が所在する補助事業者にあつては
 内閣府沖縄総合事務局長 }

所在地

団体名

代表者

印

平成〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付決定通知のあつた生産環境総合対策事業推進費補助金について、生産環境総合対策事業推進費補助金交付要綱第10第3項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 適正化法第15条の補助金の額の確定額 (平成〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号による額の確定通知額)	金	円
2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額	金	円
3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る 消費税等相当額	金	円
4 補助金返還相当額(3-2)	金	円

(注) その他参考となる資料を添付すること。

別記様式第6号（第12関係）

財産管理台帳

事業実施主体名

事業種類	事業の内容				工期		経費の配分				処分制限期間		処分の状況		摘要	
	事業種 目 (事業 細 目)	事業主 体	工種構 造施設 区分	施工箇 所又 は場 所	事業量	着工 年月日	しゅん 工月 日	総事業 費	負担区分			耐用 年数	処分 制限 年月日	承認 年月日		処分の 内容
								国 庫 補 助 金	自 己 資 金	その他						
推進事業																
	合計															

- (注) 1 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
 3 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付け先、抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。
 4 この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

別記様式7号（第13関係）

平成〇〇年度補助金等支出明細書

1. 補助金等の名称		
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的		
(2) 具体的な内容		
3. 交付先の法人の名称		
4. 交付実績額		千円(A)
5. 補助金等における管理費		
(1) 人件費		千円
(2) 一般管理費		千円
(3) その他の管理費		
内 容		金 額
		千円
		千円
合 計		千円
合 計		千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助等されているものに関する支出		
支出内容	支出先	金 額
		千円
		千円
		千円
		千円
合 計		千円(B)
(2) (1) 以外の支出		
支出内容	支出先	金 額
		千円
		千円
		千円
		千円
合 計		千円
7. その他		
内 容		金 額
		千円
		千円
		千円
合 計		千円
8. 再補助等の割合		%(B/A)

(注)

- 1 「5. 補助金等における管理費」について、「(1) 人件費」には、当該補助等の事業に携わる当該法人の職員等の人件費を、「(2) 一般管理費」には、当該補助金等の事業について見込まれる一般管理費（賃借料、光熱水料費、租税公課等）を記入する。なお、前二者に該当しない当該補助金等に係る管理費がある場合には、「(3) その他の管理費」に、内容を明らかにした上で、その金額を記入する。
- 2 「6. 外部への支出」については、当該補助金等の目的たる事業に関し外部に支出されるものについて、「(1) 外部に再補助等されているものに関する支出」及び「(2) (1) 以外の支出」に分類し、支出内容及び支出先を明らかにした上で、その金額を記入する。「外部に再補助等されているものに関する支出」とは、①当該法人から第三者に交付されている補助金、助成金、利子補給金等、②補助金等の交付目的たる事業の主たる部分について、第三者が業務を担うもの、とする。
 なお、「補助金等の交付目的たる事業の主たる部分について、第三者が業務を担うもの」に該当しないため、「(2) (1) 以外の支出」に該当すると考えられる例は以下のとおりである。ただし、これらについても、当該業務の発注や手配等を第三者に代行させ、当該法人から直接支出していない場合、あるいは当該補助金等の交付目的との関係によっては、「(2) (1) 以外の支出」に該当しない場合もある。
 <「(2) (1) 以外の支出」の具体例>
 旅費、郵送費及び通信費、調査委員会委員への謝金、調査研究事業における報告書印刷費、会場借料、文献収集費、翻訳料／通訳料
- 3 「6. 外部への支出」における「支出先」は、会社等の具体的名称を記入するのではなく、食品製造会社、建設会社、農協、都道府県等、当該会社等の所属業界が分かるよう記入する。
- 4 「7. その他」については、「5. 補助金等における管理費」、「6. 外部への支出」に該当しないその他の経費について、内容を明らかにした上で、その金額を記入する。
- 5 「8. 再補助等の割合」については、「4. 交付実績額」に対する「6. (1) 外部に再補助等されているものに関する支出」の割合により計算する。